

佐賀県工業用水道事業会計
決算審査意見書

令和5年度

佐賀県監査委員

監査第234号
令和6年6月28日

佐賀県知事 山口 祥 義 様

佐賀県監査委員	原	惣一郎
同	荒木	敏也
同	角	貞樹
同	宮原	真一

令和5年度佐賀県工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和6年6月5日付け
産政第751号で審査に付された令和5年度佐賀県工業用水道事業会計の
決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

	目	次
第1	審査について	1
第2	審査意見	1
1	財務事務について	1
2	決算の概要について	1
3	経営の状況について	2
第3	審査の概要	3
1	予算の執行状況について	3
(1)	業務の予定量と実績	3
(2)	収益的収入及び支出	3
(3)	資本的収入及び支出	4
(4)	企業債	4
(5)	一時借入金の限度額に対する借入実績	4
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	5
(7)	たな卸資産の購入限度額に対する購入実績	5
2	経営成績について	6
(1)	施設の利用状況	6
(2)	損益	7
①	営業損益	7
②	経常損益	7
③	当年度純損益	7
(3)	利益剰余金計算	8
(4)	利益剰余金処分計算	8
3	財政状態について	9
(1)	資産及び負債・資本	9
①	資産の部	9
②	負債・資本の部	10
(2)	キャッシュ・フロー計算（資金収支）	11
(3)	主な経営指標の状況	11
①	効率性分析	11
②	財政状態分析	11
○ 付 表		
1-	(1) 損益計算書対前年度比較	13
1-	(2) 損益等の推移	14
2	給水収益と費用の比率	15
3	給水原価計算表	16
4	貸借対照表対前年度比較	17
5	キャッシュ・フロー計算書対比表	18
6	主な経営分析比率	19

第1 審査について

令和5年度佐賀県工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、

- ① 事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に従って運営されたか
- ② 決算処理及び決算計数は、企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか

などについて、決算書及び決算附属書類並びに会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を行った。

第2 審査意見

審査の結果、令和5年度佐賀県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示されている。

また、事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。

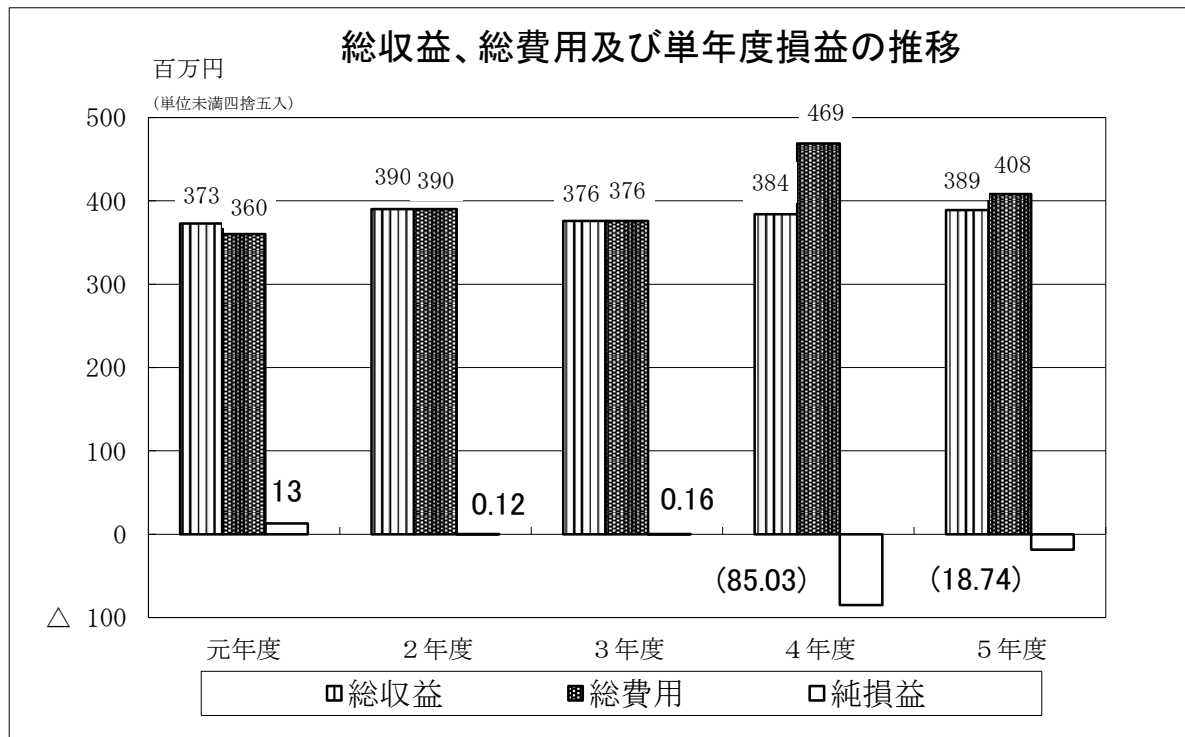
なお、財務事務、[決算の概要及び経営の状況](#)に係る所見は次のとおりである。

1 財務事務について

当年度の財務に関する事務は、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 決算の概要について ※以下、特に表示が無い限り金額は税抜表示

当年度の総収益は3億8,877万4,066円、総費用は4億751万8,273円で、差引1,874万4,207円の損失を計上している。



注：四捨五入の関係で、総収益－総費用と純損益が一致していないものがある。

営業収益は、給水収益が減少したことなどにより、3億4,934万2,778円となった。

また、営業費用は、電力価格高騰に対する国の軽減措置に伴い動力費が減となったことなどにより、4億642万3,292円となった。

この結果、営業損益は、前年度より535万564円改善したものの、5,708万514円の損失となった。

経常損益は、営業外収益に長期前受金戻入や、修繕引当金の取崩し等による雑収益を計上したことなどにより、1,770万8,824円の損失となっている。

当年度の純損益は、電気設備除却費用等として特別損失104万2,981円を計上したことなどにより1,874万4,207円の損失となっている。

3 経営の状況について

主たる事業である給水事業について、給水量が増加した事業所があった一方で、大口の給水事業所において処理水の再利用などに取り組みられたことから、全体給水量は前年度と比較して8万8,277 m³ (0.7%) 減少し1,318万2,150 m³となった。

給水事業所数は、前年度と同じく令和5年度末で34事業所であった。

工業用水の給水需要が伸び悩む中、当事業が地方公営企業として今後も独立採算制を維持していくためには、既存の給水事業所への給水量を継続して確保することに加えて、給水事業所の更なる開拓などにより経営基盤の強化に努めていくことが重要である。

また、東部工業用水道局においては事業開始後57年が経過しているため、施設等の予防保全の観点から、令和5年度に策定されたアセットマネジメント計画に基づき、令和6年度には施設等更新計画の策定を予定されているが、施設等の更新には多額の事業費を要することから、より実現性の高い実施計画とする必要がある。

なお、令和3年3月に策定された10か年の計画である「佐賀県東部工業用水道局 経営戦略」(以下「経営戦略」という。)に基づき、工業用水の安定供給と経営基盤の強化に取り組まれているが、実績は計画を下回って推移している。

一方で、当水道局管内は立地条件の良さから、大口の給水が見込まれる工場の進出が動き出していることに加えて、現在開発が進められている大規模産業団地「サザン鳥栖クロスパーク」などへの将来的な工場の進出も期待できることから、確実にこれらの工場への給水を実現させ、給水量の増加に結び付けていただきたい。

こうした状況を踏まえ、引き続き、経営戦略の実現に向け、設置者である県と一体となって、経営戦略の質をより高めながら工業用水の安定供給に努められたい。

第3 審査の概要

1 予算の執行状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	執行率 (B/A)	予 定 に 比 べ 実 績 の 増 減	備 考
年度末給水事業所数	34か所	34か所	100.0%	0か所	
年間総給水量	13,148,354m ³	13,182,150m ³	100.2%	33,796m ³	
1日平均給水量	35,924m ³	36,017m ³			
主な建設改良事業	江島増圧ポンプ場ポンプ井内部補修工事 一式 管理事務所他照明器具更新工事 一式				

※「1日平均給水量」は、「年間総給水量」を366日で除した数。

(2) 収益的収入及び支出 (税込) (予算は税込金額であるため。以下、税込の表示がない場合は税抜金額。)

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比 べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	決算額 (B) のうち仮受 消費税及び地方消費税
工業用水道 事業収益	428,643,000	423,708,329	98.8	△ 4,934,671	34,934,263円
営業収益	383,456,000	384,277,041	100.2	821,041	34,934,263円
営業外収益	45,180,000	39,423,690	87.3	△ 5,756,310	
特別利益	7,000	7,598	108.5	598	

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	繰越額	不用額	備 考
	円	円	%	円	円	決算額 (B) のうち仮払 消費税及び地方消費税
工業用水道 事業費用	466,875,000	434,788,417	93.1	2,313,300	29,773,283	20,165,144円
営業費用	448,200,883	426,524,300	95.2	2,313,300	19,363,283	20,101,008円
営業外費用	12,567,000	7,157,000	57.0		5,410,000	
特別損失	1,107,117	1,107,117	100.0		0	64,136円
予備費	5,000,000	0	0.0		5,000,000	
収入支出差引額	△ 38,232,000	△ 11,080,088	—		—	

収益的収支では 3,823 万 2,000 円の損失を見込んでいたが、決算では 1,108 万 88 円の損失となった。これは主として、事業収益が見込みを下回ったものの、動力費及び修繕費等の営業費用がその額以上に見込を下回ったためである。

(3) 資本的収入及び支出 (税込)

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
資本的収入	8,082,000	8,075,000	99.9	△ 7,000	
企業債	4,000,000	4,000,000	100.0	0	
出資金	4,000,000	4,000,000	100.0	0	
固定資産売却代金	82,000	75,000	91.5	△ 7,000	

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不用額	備 考
	円	円	%	円	円	
資本的支出	85,982,000	84,029,100	97.7	0	1,952,900	決算額 (B) のうち仮払消費税及び地方消費税 7,636,964円
建設費	85,959,000	84,006,600	97.7	0	1,952,400	7,636,964円
補助金 返還金	23,000	22,500	97.8	0	500	
収入支出 差引額	△ 77,900,000	△ 75,954,100	—	—	—	

上記の収入支出差引額 (決算額) 7,595万4,100円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 763万6,964円及び過年度分損益勘定留保資金 6,831万7,136円で補填されている。

(4) 企業債

起債の目的	限度額	借入額	備 考
管理事務所他照明器具更新工事	円 6,100,000	円 4,000,000	公営企業債 (地方公共団体金融機構)

(5) 一時借入金の限度額に対する借入実績

科 目	限 度 額	最高借入残高	備 考
一 時 借 入 金	円 30,000,000	円 0	一時借入れは行われていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	備 考
	円	円	
職 員 給 与 費	68,276,000	66,425,459	流用は行われていない。 (不用額 1,850,541円)

(7) たな卸資産の購入限度額に対する購入実績 (税込)

科 目	限 度 額	購 入 額	備 考
	円	円	
た な 卸 資 産	990,000	353,630	

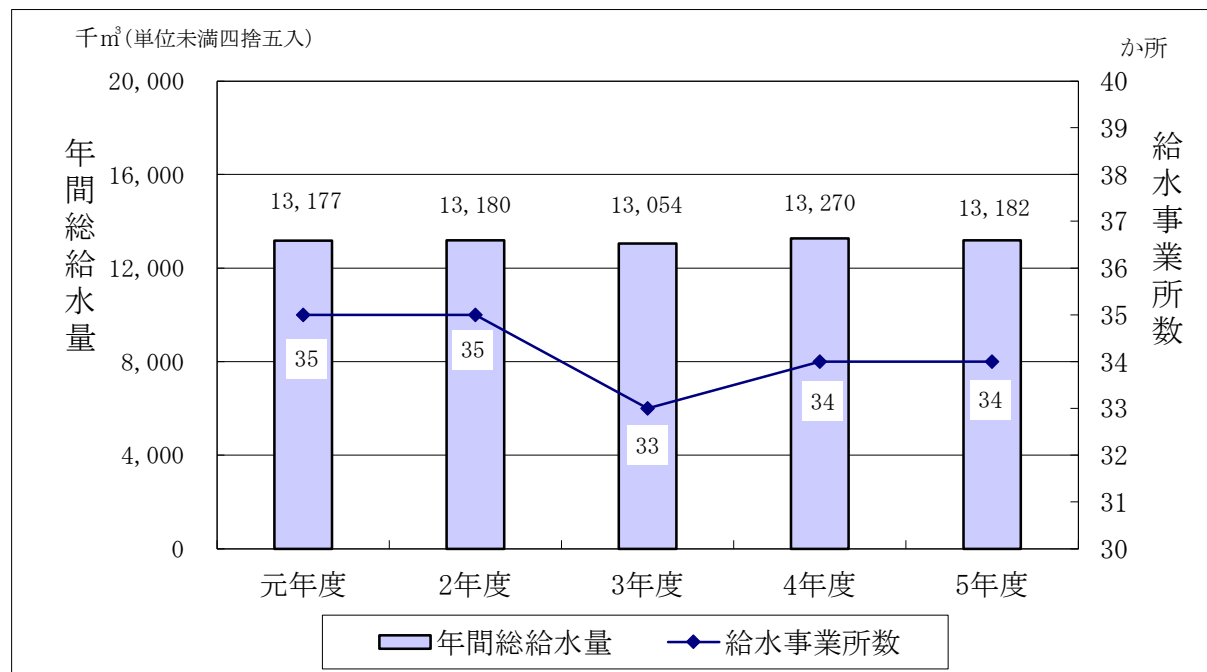
2 経営成績について

(1) 施設の利用状況

区 分 \ 年 度	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	備 考
年 度 末 給 水 事 業 所 数	34か所	34か所	0か所	
施設の給水能力（日）	60,000m ³	60,000m ³	0m ³	
総 給 水 量	13,182,150m ³	13,270,427m ³	△ 88,277m ³	
給 水 量（日）	36,017m ³	36,357m ³	△ 340m ³	
施 設 利 用 率	60.0%	60.6%	△ 0.6%	

前年度に比べ、総給水量が 88,277 m³ (0.67%) 減少し、施設利用率が 0.6 ポイント下降している。

年間給水量、年度末給水事業所数の推移



(2) 損益

科目 \ 年度	5年度	4年度	比較 増減		備考
			金額	増減率	
	円	円	円	%	
営業収益	349,342,778	353,372,788	△ 4,030,010	△ 1.1	
営業費用	406,423,292	415,803,866	△ 9,380,574	△ 2.3	
営業損益	△ 57,080,514	△ 62,431,078	5,350,564	-	
営業外収益	39,423,690	30,917,589	8,506,101	27.5	
営業外費用	52,000	52,000	0	0.0	
経常損益	△ 17,708,824	△ 31,565,489	13,856,665	-	
特別利益	7,598	0	7,598	-	
特別損失	1,042,981	53,467,664	△ 52,424,683	△ 98.0	
当年度純損益	△ 18,744,207	△ 85,033,153	66,288,946	-	

(付表1 P13 参照)

① 営業損益

営業収益は 3 億 4,934 万 2,778 円で、前年度に比べ 403 万 10 円 (1.1%) の減となっている。これは、年間総給水量が 88,277 m³減少したことで給水収益が 236 万 332 円の減、太陽光発電収益が 166 万 9,678 円の減となったためである。

営業費用は 4 億 642 万 3,292 円で、前年度に比べ 938 万 574 円 (2.3%) の減となっている。これは主として、電力価格高騰に対する国の軽減措置に伴う動力費の減によるものである。

この結果、営業損益は 5,708 万 514 円の損失となり、前年度に比べ 535 万 564 円損失が縮小している。

② 経常損益

営業外収益は 3,942 万 3,690 円で、前年度に比べ 850 万 6,101 円 (27.5%) の増となっている。これは、電力価格高騰による負担を軽減するための国の交付金を受け入れたことなどによるものである。

営業外費用は 5 万 2,000 円で前年度と同額になっている。

この結果、経常損益は 1,770 万 8,824 円の損失となり、前年度に比べ 1,385 万 6,665 円損失が縮小している。

③ 当年度純損益

特別利益は 7,598 円で国の河川事業に伴う固定資産売却益である。

一方、特別損失は 104 万 2,981 円で電気設備の除却費用等である。なお、前年度に計上した工業用水の処理に係る発生土の臨時撤去費用については、当年度からは引当金繰入として営業費用に計上されている。

この結果、当年度純損益は 1,874 万 4,207 円の損失となり、前年度に比べ 6,628 万 8,946 円損失が縮小している。

(3) 利益剰余金計算

区 分	金 額	備 考
前年度未処分利益欠損金	円 △ 85,033,153	
利 益 積 立 金		
前年度末残高	381,815,288	
前年度処分量	△ 85,033,153	
当年度変動額	0	
当年度末残高	296,782,135	
建設改良積立金		
前年度末残高	589,151,579	
前年度処分量	0	
当年度変動額	0	
当年度末残高	589,151,579	
当年度純損失	△ 18,744,207	
当年度未処分利益欠損金	△ 18,744,207	

前年度未処分利益欠損金 8,503万3,153円は、利益積立金で補填されている。

(4) 利益剰余金処分計算

区 分	金 額	備 考
当年度未処分利益剰余金	円 △ 18,744,207	
利益剰余金処分量	18,744,207	
利 益 積 立 金	18,744,207	※当年度純利益発生時に、その20分の1以上を積立
建設改良積立金	0	
翌年度繰越利益剰余金	0	

当年度未処分利益剰余金 △1,874万4,207円は、利益積立金の取崩しにより解消される。

3 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末における資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ 44 億 5,504 万 6,111 円となっており、前年度に比べ 789 万 3,553 円減少している。

① 資産の部

区 分		5 年度	4 年度	比 較 増 減	備 考
		円	円	円	
固定資産	有形固定資産	2,292,582,499	2,343,017,000	△ 50,434,501	
	無形固定資産	10,100,600	12,610,600	△ 2,510,000	
	計	2,302,683,099	2,355,627,600	△ 52,944,501	
流動資産	現金預金	2,115,447,061	2,068,282,734	47,164,327	
	未収金	30,728,755	32,554,433	△ 1,825,678	
	棚卸資産	6,040,146	6,323,947	△ 283,801	
	前払費用	147,050	150,950	△ 3,900	
	計	2,152,363,012	2,107,312,064	45,050,948	
資産合計		4,455,046,111	4,462,939,664	△ 7,893,553	

(付表 4 P17 参照)

固定資産の年度末現在高は、23 億 268 万 3,099 円で、前年度に比べ 5,294 万 4,501 円の減となっている。

これは主として、機械及び装置の償却減によるものである。

流動資産の年度末現在高は 21 億 5,236 万 3,012 円で、現金預金が 4,716 万 4,327 円増加したことなどにより、前年度に比べ 4,505 万 948 円の増となっている。

② 負債・資本の部

区 分		5 年度	4 年度	比 較 増 減	備 考
		円	円	円	
固定負債	引 当 金	34,730,364	34,868,364	△ 138,000	修繕引当金 特別修繕引当金 浄水発生土処分引当金
	計	34,730,364	34,868,364	△ 138,000	
流動負債	企 業 債	4,000,000	0	4,000,000	賞与引当金
	未 払 金	29,789,191	9,289,888	20,499,303	
	引 当 金	5,433,234	4,660,248	772,986	
	その他流動負債	371,213	359,031	12,182	
	計	39,593,638	14,309,167	25,284,471	
繰延収益	長期前受金	1,627,207,471	1,627,632,035	△ 424,564	(a)
	長期前受金 収益化累計額	1,264,223,633	1,246,374,880	17,848,753	(b)
	計	362,983,838	381,257,155	△ 18,273,317	(a) - (b)
負 債 合 計		437,307,840	430,434,686	6,873,154	
資本金	資 本 金	3,030,528,617	3,026,528,617	4,000,000	
	計	3,030,528,617	3,026,528,617	4,000,000	
剰余金	資本剰余金	120,020,147	120,042,647	△ 22,500	
	利益剰余金	867,189,507	885,933,714	△ 18,744,207	
	計	987,209,654	1,005,976,361	△ 18,766,707	
資 本 合 計		4,017,738,271	4,032,504,978	△ 14,766,707	
負債・資本合計		4,455,046,111	4,462,939,664	△ 7,893,553	

(付表4 P17 参照)

固定負債の年度末現在高は 3,473 万 364 円で、前年度に比べ 13 万 8,000 円の減となっている。これは、前年度に比べ特別修繕引当金が 722 万 6,000 円増加した一方、修繕引当金が 1,036 万 4,000 円減少したためである。

流動負債の年度末現在高は 3,959 万 3,638 円で、前年度に比べ 2,528 万 4,471 円の増となっている。これは主として、工事代金等の請求が翌年度当初になったことに伴い未払金残高が増加したためである。

繰延収益は、償却資産の取得に係る補助金等相当額を長期前受金に計上し、減価償却見合い分などを順次収益化するもので、年度末現在高は 3 億 6,298 万 3,838 円となっており、前年度に比べ 1,827 万 3,317 円の減となっている。

資本金の年度末現在高は 30 億 3,052 万 8,617 円で、前年度に比べ 400 万円の増となっている。これは管理事務所他照明器具更新工事に伴う県からの出資によるものである。

利益剰余金の年度末現在高は 8 億 6,718 万 9,507 円で、前年度に比べ 1,874 万 4,207 円の減となっている。なお、減少分は、当年度純損失と一致している。

(2) キャッシュ・フロー計算（資金収支）

項目	計 画	実 績	増 減	備 考
	円	円	円	
業務活動による キャッシュ・フロー	92,858,378	115,398,865	22,540,487	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 86,043,079	△ 72,234,538	13,808,541	
財務活動による キャッシュ・フロー	4,000,000	4,000,000	0	
資金増加額 （又は減少額）	10,815,299	47,164,327	36,349,028	
資金期首残高	2,068,282,734	2,068,282,734	0	
資金期末残高	2,079,098,033	2,115,447,061	36,349,028	

（付表5 P18 参照）

当年度の資金収支については、業務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 1,539 万 8,865 円の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは 7,223 万 4,538 円の減少となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良工事に伴う企業債収入で 400 万円となり、資金増加額は 4,716 万 4,327 円となった。その結果、当年度の資金期末残高は前年度末から同額増加し、21 億 1,544 万 7,061 円となった。なお、当該残高は現金・預金出納簿及び出納取扱金融機関の当年度末預金残高の合計額と一致している。

(3) 主な経営指標の状況

① 効率性分析

営業収益が減少したものの、営業費用が大幅に減少した結果、給水事業の収益性を示す営業収支比率は 86.0%となっており、前年度より 1.0 ポイント上昇している。

経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は 95.6%となり、また経営全体の収益性を示す総収支比率は 95.4%となっている。

これらの数値は、前年より改善しているものの、いずれも全国値を下回っている。

（付表6 P19 参照）

② 財政状態分析

数値が高いほど健全な財政状態を示す自己資本構成比率は 98.3%、流動比率は 5,436.1% となっており、ともに全国値より高くなっている。一方、数値が低いほど健全な財政状態を示す固定資産対長期資本比率は 52.2%となっており、全国値より低くなっている。

（付表6 P19 参照）

総じて、当面の財政状態については問題無いと考えられるものの、効率性（経営成績）については全国値を下回っており、特に経常収支比率が 100%を下回っている状況は、長期的な事業継続の観点から、改善の必要が認められる。

付 表

損益計算書対前年度比較

科 目	5 年 度		4 年 度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	349,342,778	100.0	353,372,788	100.0	△ 4,030,010	△ 1.1
給水収益	342,774,900	98.1	345,135,232	97.7	△ 2,360,332	△ 0.7
太陽光発電収益	6,567,878	1.9	8,237,556	2.3	△ 1,669,678	△ 20.3
営業費用	406,423,292	100.0	415,803,866	100.0	△ 9,380,574	△ 2.3
業 務 費	229,894,552	56.6	242,313,831	58.3	△ 12,419,279	△ 5.1
(業務費のうち特別 修繕引当金繰入 額)	10,364,000	2.6	9,455,000	2.3	909,000	9.6
総 係 費	47,454,220	11.7	42,010,461	10.1	5,443,759	13.0
減 価 償 却 費	128,396,667	31.6	130,974,214	31.5	△ 2,577,547	△ 2.0
資 産 減 耗 費	677,853	0.2	505,360	0.1	172,493	34.1
営業損益	△ 57,080,514	-	△ 62,431,078	-	5,350,564	-
営業外収益	39,423,690	100.0	30,917,589	100.0	8,506,101	27.5
受取利息及び 配 当 金	603,319	1.5	719,500	2.3	△ 116,181	△ 16.1
他会計補助金	9,876,161	25.1	592,000	1.9	9,284,161	1568.3
長期前受金戻入額	18,273,317	46.4	19,044,641	61.6	△ 771,324	△ 4.1
雑 収 益	10,670,893	27.1	10,561,448	34.2	109,445	1.0
(雑収益のうち修繕 引当金取崩戻入 益)	10,670,893	27.1	9,455,000	30.6	1,215,893	12.9
営業外費用	52,000	100.0	52,000	100.0	0	0.0
雑 支 出	52,000	100.0	52,000	100.0	0	0.0
営業外損益	39,371,690	-	30,865,589	-	8,506,101	27.6
経常損益	△ 17,708,824	-	△ 31,565,489	-	13,856,665	-
特別利益	7,598	100.0	0	-	7,598	-
固定資産売却益	7,598	100.0	0	-	7,598	-
特別損失	1,042,981	100.0	53,467,664	100.0	△ 52,424,683	△ 98.0
その他特別損失	1,042,981	100.0	53,467,664	100.0	△ 52,424,683	△ 98.0
当年度純利益	△ 18,744,207		△ 85,033,153		66,288,946	-
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	0		0		0	-
当年度未処分利益剰余金	△ 18,744,207		△ 85,033,153		66,288,946	-

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 1-(2)

損益等の推移

科目 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益	350,282	350,716	347,446	353,373	349,343
給水収益	342,869	342,676	339,423	345,135	342,775
太陽光発電収益	7,412	8,040	8,024	8,238	6,568
営業費用	355,038	388,789	374,723	415,804	406,423
業務費	175,339	203,710	194,465	242,314	229,895
(業務費のうち特別修繕引当金繰入額)		18,231	6,410	9,455	10,364
総係費	43,162	45,829	44,984	42,010	47,454
減価償却費	134,601	138,330	134,811	130,974	128,397
資産減耗費	1,936	919	462	505	678
営業損益	△ 4,756	△ 38,073	△ 27,276	△ 62,431	△ 57,081
営業外収益	22,706	39,324	28,680	30,918	39,424
受取利息及び配当金	1,270	1,224	1,117	720	603
他会計補助金	108	160	536	592	9,876
長期前受金戻入額	21,006	19,379	18,934	19,045	18,273
雑収益	322	18,561	8,093	10,561	10,671
(雑収益のうち修繕引当金取崩戻入益)		18,231	6,410	6,410	10,364
営業外費用	52	52	52	52	52
雑支出	52	52	52	52	52
営業外損益	22,654	39,272	28,628	30,866	39,372
経常損益	17,897	1,199	1,352	△ 31,565	△ 17,709
特別利益	0	0	0	0	8
固定資産売却益	0	0	0	0	8
特別損失	4,817	1,077	1,188	53,468	1,043
過年度損益修正損	0	0	0	0	0
その他特別損失	4,817	1,077	1,188	53,468	1,043
当年度純利益	13,081	121	164	△ 85,033	△ 18,744
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	13,081	121	164	△ 85,033	△ 18,744

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 2

給水収益と費用の比率

科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	406,423,292	118.6	415,803,866	120.5	△ 9,380,574	△ 2.3
一般管理費 (業務費+総係費)	277,348,772	80.9	284,324,292	82.4	△ 6,975,520	△ 2.5
給 与 費	66,283,852	19.3	59,574,450	17.3	6,709,402	11.3
委 託 料	71,957,680	21.0	73,969,600	21.4	△ 2,011,920	△ 2.7
動 力 費	89,450,498	26.1	106,317,698	30.8	△ 16,867,200	△ 15.9
修 繕 費	33,983,877	9.9	33,063,078	9.6	920,799	2.8
薬 品 費	6,136,965	1.8	5,345,122	1.5	791,843	14.8
その他費用	9,535,900	2.8	6,054,344	1.8	3,481,556	57.5
減価償却費	128,396,667	37.5	130,974,214	37.9	△ 2,577,547	△ 2.0
資産減耗費	677,853	0.2	505,360	0.1	172,493	34.1
営 業 外 費 用	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
雑 支 出	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
費 用 合 計	406,475,292	118.6	415,855,866	120.5	△ 9,380,574	△ 2.3
給 水 収 益	342,774,900	-	345,135,232	-	△ 2,360,332	△ 0.7

付表 3

給水原価計算表

(単価 : 1m³当り)

科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	単 価	金 額	単 価	金 額	単 価
	円	円	円	円	円	円
営 業 費 用	406,423,292	30.83	415,803,866	31.33	△ 9,380,574	△ 0.50
一 般 管 理 費 (業 務 費 + 総 係 費)	277,348,772	21.04	284,324,292	21.43	△ 6,975,520	△ 0.39
給 与 費	66,283,852	5.03	59,574,450	4.49	6,709,402	0.54
委 託 料	71,957,680	5.46	73,969,600	5.57	△ 2,011,920	△ 0.11
動 力 費	89,450,498	6.79	106,317,698	8.01	△ 16,867,200	△ 1.22
修 繕 費	33,983,877	2.58	33,063,078	2.49	920,799	0.09
薬 品 費	6,136,965	0.47	5,345,122	0.40	791,843	0.07
そ の 他 費 用	9,535,900	0.72	6,054,344	0.46	3,481,556	0.26
減 価 償 却 費	128,396,667	9.74	130,974,214	9.87	△ 2,577,547	△ 0.13
資 産 減 耗 費	677,853	0.05	505,360	0.04	172,493	0.01
営 業 外 費 用	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
雑 支 出	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
費 用 合 計	406,475,292	30.84	415,855,866	31.34	△ 9,380,574	△ 0.50
給 水 収 益	342,774,900	26.00	345,135,232	26.01	△ 2,360,332	△ 0.01
総 給 水 量	13,182,150 m ³		13,270,427 m ³		△ 88,277 m ³	
年 度 末 給 水 事 業 所 数	34 か所		34 か所		0 か所	
給 水 能 力 (日)	60,000 m ³		60,000 m ³		0 m ³	
一 日 平 均 給 水 量 m ³	36,017 m ³		36,357 m ³		△ 340 m ³	
施 設 利 用 率 %	60.0 %		60.6 %		△ 0.6 ポイント	

給水料金 基 本 26円/m³
 超 過 52円/m³

付表 4

貸借対照表対前年度比較

勘定科目			5年度		4年度		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	有形固定資産	土地	200,694,649	4.5	200,769,649	4.5	△ 75,000	△ 0.0
		建物	126,507,095	2.8	127,071,635	2.8	△ 564,540	△ 0.4
		構築物	1,393,204,680	31.3	1,373,140,039	30.8	20,064,641	1.5
		機械及び装置	562,659,865	12.6	611,280,924	13.7	△ 48,621,059	△ 8.0
		車両運搬具	487,228	0.0	570,681	0.0	△ 83,453	△ 14.6
		工具、器具及び備品	3,479,982	0.1	4,059,072	0.1	△ 579,090	△ 14.3
		建設仮勘定	5,549,000	0.1	26,125,000	0.6	△ 20,576,000	△ 78.8
		小計	2,292,582,499	51.5	2,343,017,000	52.5	△ 50,434,501	△ 2.2
	無形固定資産	電話加入権	60,600	0.0	60,600	0.0	0	0.0
		ソフトウェア	10,040,000	0.2	12,550,000	0.3	△ 2,510,000	△ 20.0
		小計	10,100,600	0.2	12,610,600	0.3	△ 2,510,000	△ 19.9
	計		2,302,683,099	51.7	2,355,627,600	52.8	△ 52,944,501	△ 2.2
	流動資産	現金預金	2,115,447,061	47.5	2,068,282,734	46.3	47,164,327	2.3
		未収金	30,728,755	0.7	32,554,433	0.7	△ 1,825,678	△ 5.6
棚卸資産		6,040,146	0.1	6,323,947	0.1	△ 283,801	△ 4.5	
前払費用		147,050	0.0	150,950	0.0	△ 3,900	△ 2.6	
計		2,152,363,012	48.3	2,107,312,064	47.2	45,050,948	2.1	
資産合計		4,455,046,111	100.0	4,462,939,664	100.0	△ 7,893,553	△ 0.2	
固定負債	引当金	9,548,364	0.2	19,912,364	0.4	△ 10,364,000	△ 52.0	
	特別修繕引当金	22,182,000	0.5	14,956,000	0.3	7,226,000	48.3	
	浄水発生土処分引当金	3,000,000	0.1		0.0	3,000,000	-	
	計	34,730,364	0.8	34,868,364	0.8	△ 138,000	△ 0.4	
流動負債	未払金	4,000,000	0.1	0	0.0	4,000,000	-	
	企業債	29,789,191	0.7	9,289,888	0.2	20,499,303	220.7	
	営業未払金	0	0.0	0	0.0	0	-	
	その他未払金	33,789,191	0.8	9,289,888	0.2	24,499,303	263.7	
	賞与引当金	5,433,234	0.1	4,660,248	0.1	772,986	16.6	
	修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	-	
その他流動負債	371,213	0.0	359,031	0.0	12,182	3.4		
計		39,593,638	0.9	14,309,167	0.3	25,284,471	176.7	
繰延収益	長期前受金	1,627,207,471	36.5	1,627,632,035	36.5	△ 424,564	△ 0.0	
	長期前受金収益化累計額	1,264,223,633	28.4	1,246,374,880	27.9	17,848,753	1.4	
	計	362,983,838	8.1	381,257,155	8.5	△ 18,273,317	△ 4.8	
負債合計		437,307,840	9.8	430,434,686	9.6	6,873,154	1.6	
資本金	資本金	3,030,528,617	68.0	3,026,528,617	67.8	4,000,000	0.1	
	計	3,030,528,617	68.0	3,026,528,617	67.8	4,000,000	0.1	
剰余金	資本剰余金	31,025,826	0.7	31,025,826	0.7	0	0.0	
	受贈財産評価額	44,809,253	1.0	44,809,253	1.0	0	0.0	
	工事負担金	44,185,068	1.0	44,207,568	1.0	△ 22,500	△ 0.1	
	補助金	120,020,147	2.7	120,042,647	2.7	△ 22,500	△ 0.0	
	小計	0	0.0	0	0.0			
	減債積立金	296,782,135	6.7	381,815,288	8.6	△ 85,033,153	△ 22.3	
	利益積立金	589,151,579	13.2	589,151,579	13.2	0	0.0	
建設改良積立金	△ 18,744,207	△ 0.4	△ 85,033,153	△ 1.9	66,288,946	-		
当年度未処分利益剰余金	867,189,507	19.5	885,933,714	19.9	△ 18,744,207	△ 2.1		
計		987,209,654	22.2	1,005,976,361	22.5	△ 18,766,707	△ 1.9	
資本合計		4,017,738,271	90.2	4,032,504,978	90.4	△ 14,766,707	△ 0.4	
負債・資本合計		4,455,046,111	100.0	4,462,939,664	100.0	△ 7,893,553	△ 0.2	

キャッシュ・フロー計算書対比表

項 目	計 画	実 績	増 減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	△ 41,710,000	△ 18,744,207	22,965,793
減 価 償 却 費	128,548,000	128,396,667	△ 151,333
資 産 減 耗 費	838,000	440,853	△ 397,147
特 別 損 失	530,000	401,617	△ 128,383
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 18,323,000	△ 18,273,317	49,683
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 603,000	△ 603,319	△ 319
支 払 利 息	43,000	0	△ 43,000
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 7,000	△ 82,598	△ 75,598
未収金の増減(△は増加)	4,516,595	1,825,678	△ 2,690,917
未払金の増減(△は減少)	17,710,112	20,499,303	2,789,191
棚卸資産の増減額(△は増加)	100,000	283,801	183,801
引当金の増加額	663,752	634,986	△ 28,766
その他流動資産の増加額(△は増加)	950	3,900	2,950
その他流動負債の増加額(△は減少)	△ 9,031	12,182	21,213
小 計	92,298,378	114,795,546	22,497,168
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	603,000	603,319	319
利 息 の 支 払 額	△ 43,000	0	43,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,858,378	115,398,865	22,540,487
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 90,050,079	△ 76,294,636	13,755,443
有形固定資産の売却による収入	7,000	82,598	75,598
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	△ 22,500	△ 22,500
一般会計等からの繰入金による収入	4,000,000	4,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,043,079	△ 72,234,538	13,808,541
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,000,000	4,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,000,000	4,000,000	0
資金増加額(又は減少額)	10,815,299	47,164,327	36,349,028
資 金 期 首 残 高	2,068,282,734	2,068,282,734	0
資 金 期 末 残 高	2,079,098,033	2,115,447,061	36,349,028

主な経営分析比率

○ 効率性分析

(単位:%)

個別項目	算式	説明	R2	R3	R4	R5	全国(R4)
総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	臨時的な損益を含めた最終的な収益性を示す。 100%超で最終黒字。	100.0	100.0	81.9	95.4	103.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$	通常の事業活動を通じた収益性を示す。 100%超で経常黒字。	100.3	100.4	92.4	95.6	112.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$	本業の収益性を示す。 100%超で営業黒字。	90.2	92.7	85.0	86.0	101.1

全国値は、地方公営企業年鑑(令和4年度総務省調査)の工業用水道事業の令和4年度実績である。

○ 財政状態分析

(単位:%)

個別項目	算式	説明	R2	R3	R4	R5	全国(R4)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{総資本}}$	総資本に占める自己資本の割合。 高いほど、返済不要な資金調達 の割合が高いことを意味し、 財務健全性が高いと言える。	96.7	98.2	98.9	98.3	73.9
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定負債} + \text{自己資本}}$	当該割合が100%を超える場合、 (短期での資金回収が困難な)固定 資産を、長期的な調達方法(固定負債、 自己資本)以外(短期借入金等)により 賅っている部分があることを意味し、 財務健全性に懸念が生じる。	55.6	53.7	53.0	52.2	83.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	流動性の高い資産(現金預金、 売掛金や棚卸資産といった現金化が 比較的容易な資産等)の総額と、 短期的な支出が予定される負債(買 掛金、未払金、短期借入金等)の 比率。 数値が高いほど、短期的な資金 ショートのリスクが低いと言える。	2,675.5	5,094.7	14,727.0	5,436.1	475.5

全国値は、地方公営企業年鑑(令和4年度総務省調査)の工業用水道事業の令和4年度実績である。